

令和元年度決算報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和元年度における主要な施策の成果を次のとおり報告します。

令和2年9月

取手市長 藤井信吾

財 政 状 況

第1 国の予算

令和元年度（平成31年度）の日本経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復していくことが期待された。令和元年10月には消費税率引上げが予定されていたため、経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、軽減税率制度をはじめとした各種の対応が講じられた。

一方、国の財政は、平成30年度決算では公債依存度が34.8%にも及び、国・地方を合わせた長期債務残高が平成30年度末においてGDP比200%になるなど、主要先進国中最悪の水準と言わざるを得ない、極めて深刻な状況が続いている。

このような状況下、令和元年度予算については、施策・制度の抜本的見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより真に必要なニーズにこたえるための精査を行い、民間需要や科学技術イノベーションなどの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視して予算編成を行った。

この方針に基づいて編成された令和元年度の一般会計当初予算の規模は、101兆4,571億円で、平成30年度当初予算に対して3兆7,443億円（3.8%）の増加となった。

第2 地方財政対策

令和元年度通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に対応するために必要な経費や、社会保障関係経費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととした。

歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとした。このような方針に沿った地方財政の通常収支分の規模は89兆5,930億円で、平成30年度に対して2兆6,957億円（3.1%）の増加となった。

第3 市の予算編成等

令和元年度は、第六次取手市総合計画の基本計画である「とりで未来創造プラン2016」の最終年度であったことから、計画に位置付けた事業の具体的な効果の発現を強く意識しつつ、選択と集中の視点を踏まえ限られた行政資源の効果的・効率的な財源配分を図るため、まちの活性化、人口減少・少子高齢化への対応、安全安心な学校教育、協働と持続可能な自治体運営に「いきいき茨城ゆめ国体2019・いきいき茨城ゆめ大会2019、市制施行50周年」を加えた5つを重点項目として基本的な方針を定めた。

1つ目は、取手駅周辺地区について、基盤整備と併せて土地利用の高度化を図り、「まちの顔」として魅力ある市街地形成を進め、中心市街地の一層の活性化を推進し

ていく。また、桑原地区については、新市街地創出に向けて早期の事業化を図り、大規模な商業・業務施設を核とした新たなまちづくりにより、利便性や生活環境の向上、雇用の創出、若者世代の定住を促進し、まち全体の活力を高めていく。

2つ目は、本市の知名度・魅力度の向上による定住人口増加のため、イメージアップ戦略、政策面の情報発信を重層的に展開していく。また、ファミリー層向けの住宅取得支援として、住宅取得補助の実施等、住まいの確保に関する支援策を引き続き推進する。さらに、子どもたちが安全で安心して過ごすことができる環境整備として、井野なないろ保育所・地域子育て支援センターを開所する。

3つ目は、全ての小中学校の耐震化は達成されたが、引き続き大規模改修未実施の学校改修を進めるとともに、通学路の安全対策、特別教室へのエアコン設置等を推進し、安全・快適な教育環境を整備する。また、児童生徒が安心して日々の学校生活を送り、心身ともに健やかに成長していけるようにするため、いじめ防止対策を引き続き重点的に推進する。

4つ目は、地域課題を行政と市民とが協働して解決していく観点から、市民協働講座の実施、市民活動団体の育成・連携事業に取り組み、市民との協働を進める。また、行政サービスの質の向上と持続可能な自治体運営の実現のため、積極的かつ継続的な行政改革に取り組み、健全かつ規律ある行財政運営を行っていく。

5つ目は、いきいき茨城ゆめ国体2019及びいきいき茨城ゆめ大会2019について、取手市でも複数の競技が行われることから、確実に大会運営を行い、来街者へのおもてなしや市のPRに努めるとともに、スポーツの振興及び市民の健康意識の向上に繋げる。また、令和2年度には市制施行50周年を迎えることから、半世紀という大きな節目を記念する様々な事業・行事の企画・準備作業を行政のみならず、市民や市民団体と広く連携して着実に進めていく。

この方針に基づいて編成された令和元年度一般会計当初予算の規模は、383億5,000万円で、平成30年度当初予算に対して3億2,000万円(0.8%)の増額となった。増額の要因は、280MHz(メガヘルツ)デジタル防災無線の導入と防災ラジオの整備、民間保育園等への施設整備費補助金、消防本部大規模改造事業に要する経費として、総額で11億3,842万円を計上したことによる。

第4 決算の状況等

一般会計の決算状況は、歳入予算額431億7,688万円に対し、決算額は409億9,222万5千円で、予算額に対する決算額の比率は94.94%となった。

歳出においては、予算額431億7,688万円に対し、決算額は401億2,885万7千円で、92.94%となった。

全ての会計を合計した決算状況は、歳入予算額708億2,885万4千円に対し、決算額は674億8,329万9千円で、予算額に対する決算額の比率は95.28%となった。

歳出においては、予算額708億2,885万4千円に対し、決算額は、653億3,861万2千円で92.25%となった。

令和元年度取手市会計別決算総括表

(単位：円、%)

会計別	区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額との比較	予算額に対する 決算額との比率
一般会計	歳入	43,176,880,000	40,992,225,408	2,184,654,592	94.94
	歳出	43,176,880,000	40,128,856,883	3,048,023,117	92.94
	歳入歳出差引額	—	863,368,525	継続費通次繰越額、 繰越明許費繰越額及び 事故繰越し繰越額 翌年度繰越金	64,859,000 798,509,525
取手駅西口都市整備事業 特別会計	歳入	3,713,857,000	2,344,832,590	1,369,024,410	63.14
	歳出	3,713,857,000	2,319,246,538	1,394,610,462	62.45
	歳入歳出差引額	—	25,586,052	繰越明許費繰越額及び 事故繰越し繰越額 翌年度繰越金	10,698,000 14,888,052
国民健康保険事業 特別会計	歳入	11,662,620,000	11,967,135,597	△ 304,515,597	102.61
	歳出	11,662,620,000	10,952,841,973	709,778,027	93.91
	歳入歳出差引額	—	1,014,293,624	翌年度繰越金	1,014,293,624
後期高齢者医療特別会計	歳入	2,886,844,000	2,825,135,004	61,708,996	97.86
	歳出	2,886,844,000	2,800,193,174	86,650,826	97.00
	歳入歳出差引額	—	24,941,830	翌年度繰越金	24,941,830
介護保険特別会計	歳入	8,433,852,000	8,403,790,791	30,061,209	99.64
	歳出	8,433,852,000	8,198,961,808	234,890,192	97.21
	歳入歳出差引額	—	204,828,983	翌年度繰越金	204,828,983
競輪事業特別会計	歳入	954,089,000	949,428,061	4,660,939	99.51
	歳出	954,089,000	938,051,593	16,037,407	98.32
	歳入歳出差引額	—	11,376,468	翌年度繰越金	11,376,468
取手地方公平委員会 特別会計	歳入	712,000	751,273	△ 39,273	105.52
	歳出	712,000	460,008	251,992	64.61
	歳入歳出差引額	—	291,265	翌年度繰越金	291,265
合 計	歳入	70,828,854,000	67,483,298,724	3,345,555,276	95.28
	歳出	70,828,854,000	65,338,611,977	5,490,242,023	92.25
	歳入歳出差引額	—	2,144,686,747		

決算の概要

1 予算の状況

当初予算

令和元年度の一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、383億5,000万円で、平成30年度当初予算380億3,000万円に比較し、3億2,000万円(0.8%)の増額となった。増額の要因は、280MHz(メガヘルツ)デジタル防災無線の導入と防災ラジオの整備、民間保育園等への施設整備費補助金、消防本部大規模改造事業に要する経費として、総額で11億3,842万円を計上したことによる。

特別会計は6会計で、当初予算額は、249億8,448万9千円となり、平成30年度の252億9,451万円に比較し、3億1,002万1千円(1.2%)の減となった。

補正予算

一般会計において14回の補正予算を組み、合計で24億6,574万3千円の増額補正を行い、繰越事業費繰越財源充当額23億6,113万7千円を加えた最終予算現額は、431億7,688万円となった。これを平成30年度最終予算現額と比較すると、20億7,827万8千円(5.1%)の増となった。

また、特別会計における補正予算は、4特別会計で16億6,077万7千円を増額、1特別会計で3億8,713万7千円を減額補正し、繰越事業費繰越財源充当額13億9,384万5千円を加えた最終予算現額は、276億5,197万4千円となり、前年度対比6億7,917万4千円(2.5%)の増となった。

2 決算の状況

一般会計

令和元年度は、まちの活性化として、280MHz(メガヘルツ)デジタル防災無線の導入と防災ラジオの整備を進め、より確実な防災情報の伝達を図った。また、取手駅西口地区において、都市機能の集積と土地の高度利用促進を図るため、土地区画整理事業による都市基盤の整備およびA街区の再開発事業に向けた地権者組織の支援を一体的に行いつつ、市・東京藝術大学・JR東日本東京支社・アトレの四者協定に基づき、取手駅ビル4Fにとりてアートギャラリーを整備し、市民の美術・芸術の発表の場を確保した。桑原地区の整備については、市街地整備事業の具現化に向けて、都市計画決定に係る協議を進めるとともに、区画整理準備組合に対する事業化への支援を行った。さらに、地域活力の維持・向上を支える基礎となる産業振興・活性化のため、引き続き企業誘致や広域連携による創業支援の充実に取り組んだ。

人口減少・少子高齢化への対応については、「井野なないろ保育所・地域子育て支援センター」の整備を引き続き進めるとともに、市立保育所のICT化も推進し、子どもたちの安全安心な保育環境のさらなる充実と保護者の利便性向上を図った。また、シティプロモーションによる市のイメージアップに取り組みつつ、良質な新築住宅の取得や中古住宅のリノベーションに対する補助、シニア世帯の持ち家を活かした住み替えに対する補助を実施し、特に子育て世帯や

市内就業者等の定住化促進を図った。

安全安心な学校教育については、まず藤代南中学校において老朽化の著しい校舎・体育館の大規模改造工事を実施し、宮和田小学校についても、校舎・体育館の大規模改造工事の実施設計を行った。さらに、各小学校の特別教室について空調設備設置工事を、中学校においては実施設計を行い、児童生徒の安全かつ快適な学習環境の充実を図った。また、通学路交通安全対策プログラムに基づき、下高井田向、山王、野々井、清水、藤代において道路改良、安全対策施設整備工事を実施するなど、危険路線の対策及び危険箇所を解消を図った。

協働と持続可能な自治体運営については、第六次総合計画の基本計画である「とりで未来創造プラン2016」及び「取手市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が令和元年度までであったことから、総合戦略の内容を包含した新たな基本計画「とりで未来創造プラン2020」を策定した。さらに、市の今後のまちづくりの指針となる立地適正化計画については、昨年度作成した素案をもとに、国県との協議、住民説明会や都市計画審議会の承認を経て公表を行った。また、「チャレンジデー」の開催により、健康づくりを目指す市民の一体感を高めるとともに、各分野の市民活動団体と協力して「市民協働サミット」を開催し、民間企業と市民活動団体の連携のきっかけづくりを行った。

いきいき茨城ゆめ国体2019・いきいき茨城ゆめ大会2019、市制施行50周年については、国民体育大会の正式競技として自転車(トラック・レース)とボウリング、公開競技として武術太極拳、デモンストレーションスポーツとしてダンススポーツとエアロビックが行われた。関係団体との協働により、全国から訪れる選手・役員をはじめ応援観戦の来場者を温かくお迎えし大会を成功に導いた。また、令和2年度に市制施行50周年を迎えるにあたり、市勢要覧や市の魅力映像の制作に着手するとともに、新たな「取手市民のうた」を制作した。

このほか、都市計画道路3・4・7号取手東口城根線の整備や、井野三丁目、市之代、神住前新田、井野台四丁目における道路改良工事、藤代地区や野々井大門地区などの雨水排水整備を実施し、都市の基盤となるインフラ整備を進めた。また、消防本部の大規模改造工事、福祉会館の大規模改造工事及び空調設備改修工事、井野公民館の外壁・屋上改修工事など、公共施設の老朽化対策を進めるとともに利用者の安全安心な環境整備に努めた。

(決算額)

一般会計の歳入歳出決算額(繰越事業を含む)は、

歳入 409億9,222万5千円(平成30年度 386億8,052万5千円)

歳出 401億2,885万7千円(平成30年度 378億5,500万円)

となり、平成30年度に比べ歳入で23億1,170万円(6.0%)の増、歳出で22億7,385万7千円(6.0%)の増となった。

(決算収支)

一般会計の歳入歳出差引額は、8億6,336万8千円で、このうち令和2年度へ繰り越すべき財源6,485万9千円(継続費遞次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額)を控除した実質収支額は7億9,850万9千円となった。

(歳入)

歳入の状況

令和元年度の一般会計歳入決算額は、409億9,222万5千円で30年度と比較すると23億1,170万円(6.0%)の増となった。市税が4億6,281万7千円の減となっているが、主に法人市民税法人税割の減収によるものである。

主な歳入の前年度との比較

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	増減	伸び率(%)
市税	13,570,575	14,033,392	△462,817	△3.3
地方譲与税	324,526	323,060	1,466	0.5
利子割交付金	10,928	22,909	△11,981	△52.3
配当割交付金	60,640	52,268	8,372	16.0
株式等譲渡所得割交付金	36,707	45,009	△8,302	△18.4
地方消費税交付金	1,697,327	1,755,450	△58,123	△3.3
地方特例交付金	226,047	71,491	154,556	216.2
地方交付税	6,539,696	6,023,524	516,172	8.6
分担金・負担金	196,243	227,955	△31,712	△13.9
国庫支出金	5,715,998	4,930,795	785,203	15.9
県支出金	2,553,751	2,388,430	165,321	6.9
繰入金	1,584,500	998,693	585,807	58.7
繰越金	825,525	1,232,672	△407,147	△33.0
諸収入	990,133	820,755	169,378	20.6
市債	5,860,457	5,068,953	791,504	15.6
その他	799,172	685,169	114,003	16.6
合計	40,992,225	38,680,525	2,311,700	6.0

歳入一般財源

令和元年度の歳入一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金)は、225億9,374万7千円で平成30年度の224億8,556万6千円に比べ、1億818万1千円(0.5%)の増となった。

歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、55.1%で平成30年度の58.1%と比較すると3.0ポイントの減となった。

減収補てん債特例分3億840万円と臨時財政対策債13億8,125万7千円を加えると242億8,340万4千円となり、平成30年度と比較し、7,621万5千円(0.3%)の減、歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、59.2%となった。

増減内訳、伸び率は、次表のとおりである。

歳入一般財源の決算額の比較

(単位：千円)

款名	令和元年度	平成30年度	増減	伸び率(%)
市税	13,570,575	14,033,392	△ 462,817	△ 3.3
地方譲与税	324,526	323,060	1,466	0.5
利子割交付金	10,928	22,909	△ 11,981	△ 52.3
配当割交付金	60,640	52,268	8,372	16.0
株式等譲渡所得割交付金	36,707	45,009	△ 8,302	△ 18.4
地方消費税交付金	1,697,327	1,755,450	△ 58,123	△ 3.3
ゴルフ場利用税交付金	53,879	56,462	△ 2,583	△ 4.6
自動車取得税交付金	46,338	88,792	△ 42,454	△ 47.8
環境性能割交付金	14,241	—	—	皆増
地方特例交付金	226,047	71,491	154,556	216.2
地方交付税	6,539,696	6,023,524	516,172	8.6
交通安全対策特別交付金	12,843	13,209	△ 366	△ 2.8
小計	22,593,747	22,485,566	108,181	0.5
減収補てん債特例分	308,400	187,500	120,900	64.5
臨時財政対策債	1,381,257	1,686,553	△ 305,296	△ 18.1
小計	1,689,657	1,874,053	△ 184,396	△ 9.8
合計	24,283,404	24,359,619	△ 76,215	△ 0.3

(歳出)

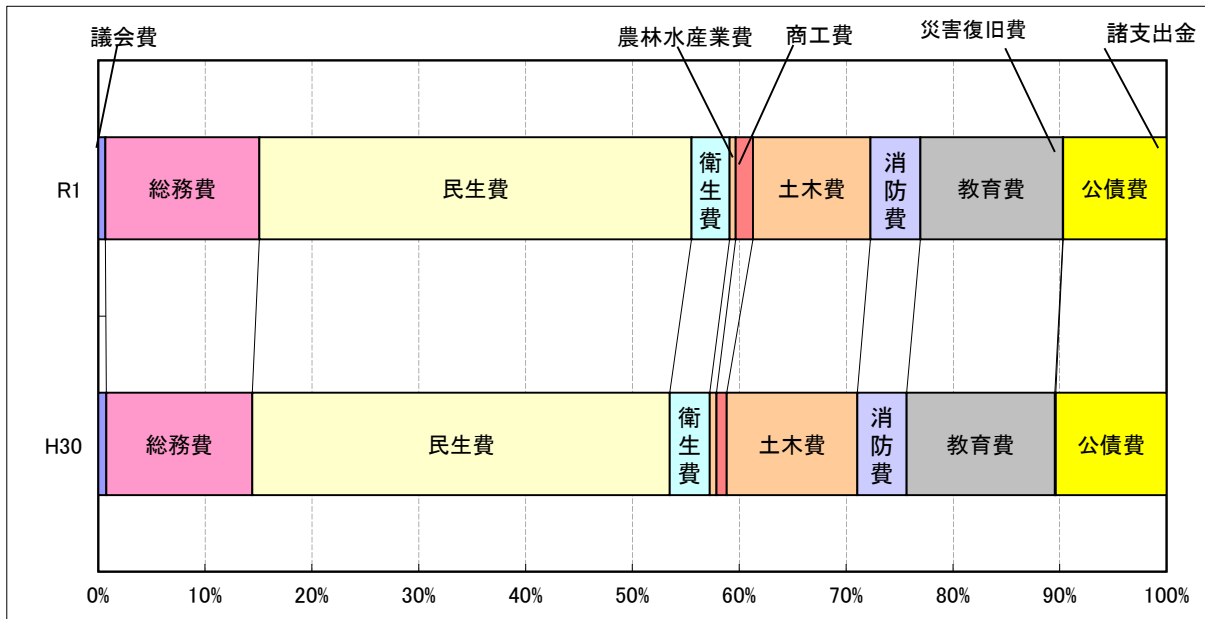
歳出の状況

令和元年度の一般会計歳出決算額は、401億2,885万7千円で30年度と比較すると22億7,385万7千円(6.0%)の増となった。

目的別歳出

(単位：千円)

款名	令和元年度	構成比(%)	平成30年度	増減	伸び率(%)
議会費	267,403	0.7	285,788	△ 18,385	△ 6.4
総務費	5,782,566	14.4	5,172,488	610,078	11.8
民生費	16,237,791	40.5	14,795,534	1,442,257	9.7
衛生費	1,424,989	3.5	1,413,296	11,693	0.8
農林水産業費	227,266	0.6	237,826	△ 10,560	△ 4.4
商工費	651,759	1.6	363,461	288,298	79.3
土木費	4,413,397	11.0	4,633,415	△ 220,018	△ 4.7
消防費	1,881,689	4.7	1,746,691	134,998	7.7
教育費	5,348,048	13.3	5,249,880	98,168	1.9
災害復旧費	8,360	0.0	30,758	△ 22,398	△ 72.8
公債費	3,885,447	9.7	3,925,755	△ 40,308	△ 1.0
諸支出金	142	0.0	108	34	31.5
合計	40,128,857	100.0	37,855,000	2,273,857	6.0



特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次の表のとおりとなった。

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
取手駅西口都市整備事業	2,344,833	2,319,247	25,586
国民健康保険事業	11,967,135	10,952,842	1,014,293
後期高齢者医療	2,825,135	2,800,194	24,941
介護保険	8,403,790	8,198,962	204,828
競輪事業	949,428	938,052	11,376
取手地方公平委員会	751	460	291
合 計	26,491,072	25,209,757	1,281,315